

【会計プロフェッション科】

① 経営財務コース

1 年次 授業科目		必・選 の別	年間授業 時間数	◆実務教員に よる授業科目 ・授業時間数
基礎科目 A	商 業 簿 記 I	必	192	
	会 計 学 I	必	120	
	工業簿記・原価計算 I	必	192	
基礎科目 B	商 業 簿 記 II	必	168	
	会 計 学 II	必	120	
	工業簿記・原価計算 II	必	144	
経営財務 関係科目 A	商 業 簿 記 III	必	96	
	会 計 学 III	必	96	
	工業簿記・原価計算 III	必	96	
必 修 科 目 授 業 時 間 数			1,224	

2 年次 授業科目		必・選 の別	年間授業 時間数	◆実務教員に よる授業科目 ・授業時間数
経営財務 関係科目 B	商 業 簿 記 IV	必	96	
	会 計 学 IV	必	96	
	工業簿記・原価計算 IV	必	168	
	一 般 教 養 A	必	24	
	会 社 法	必	48	◆ 48
	民 法	必	48	◆ 48
経営財務 関係科目 C	情 報 処 理 A	必	24	
	経 営 学 概 論 A	必	72	◆ 72
	ビ ジ ネ ス 実 務 A	必	24	◆ 24
	実務簿記・財務分析	必	72	
経営財務 関係科目 D	税 務 会 計 A	必	216	
	情 報 処 理 B	必	48	
	ビ ジ ネ ス 実 務 B	必	24	◆ 24
	経 営 学 概 論 B	必	24	◆ 24
必 修 科 目 授 業 時 間 数			984	

全 設 置 授 業 時 間 数	2,208	◆合計 240
卒 業 に 必 要 な 授 業 時 間 数	1,728	

②高度専門職コース

1年次【原則】授業科目		必・選 の別	年間授業 時間数	◆実務教員に よる授業科目 ・授業時間数
基礎科目A	商業簿記Ⅰ	必	192	
	会計学Ⅰ	必	120	
	工業簿記・原価計算Ⅰ	必	192	
基礎科目B	商業簿記Ⅱ	必	168	
	会計学Ⅱ	必	120	
	工業簿記・原価計算Ⅱ	必	144	
高度専門職 関係科目A-1 (※1)	簿記論Ⅰ	選	144	
	財務諸表論Ⅰ	選	144	
	法人税法S	選	144	
	相続税法S	選	144	
	所得税法S	選	144	◆ 144
	消費税法S	選	48	◆ 48
必修科目授業時間数			936	
選択科目授業時間数(最小)			288	

(※1) 高度専門職関係科目A-1のうち、2科目以上を選択する。

但し、消費税法Sを選択する場合は3科目以上とする。

1年次【特別認定者】授業科目(※2)		必・選 の別	年間授業 時間数	◆実務教員に よる授業科目 ・授業時間数
応用科目A (※3)	簿記論E	選	144	
	財務諸表論E	選	144	
	法人税法E	選	144	
	相続税法E	選	144	
	所得税法E	選	144	◆ 144
	消費税法E	選	48	◆ 48
応用科目B (※3)	法人税法Ⅰ	選	120	
	相続税法Ⅰ	選	120	
	所得税法Ⅰ	選	120	◆ 120
	消費税法Ⅰ	選	48	◆ 48
高度専門職 関係科目A-2 (※3)	簿記論Ⅰ	選	144	
	財務諸表論Ⅰ	選	144	
	法人税法Ⅱ	選	144	
	相続税法Ⅱ	選	144	
	所得税法Ⅱ	選	144	◆ 144
	消費税法Ⅱ	選	48	◆ 48
選択科目授業時間数(最小)			816	

(※2) 高等課程会計エレメンタリー科卒業生で日本商工会議所簿記検定試験1級、若しくは全国経理教育協会簿記能力検定試験上級に合格した者及び合格相当と認められる者、又は税理士試験簿記論・財務諸表論に合格した者及び合格相当と認められる者で、学校が特別に認定した者は、応用科目A及びBを履修することができる。

(※3) 応用科目A、B及び高度専門職関係科目A-2の各区分中、2科目以上を選択する。

但し、消費税法E、Ⅰ又はⅡを選択する場合は3科目以上とする。

(※) 2年次修了までに1,728時間以上となるよう、1年次又は2年次のいずれかの区分のうち、3科目以上の選択を必要とする場合がある。

2年次 授業科目		必・選 の別	年間授業 時間数	◆実務教員に よる授業科目 ・授業時間数
高度専門職 関係科目 B (※4)	簿記論 II	選	144	
	財務諸表論 II	選	144	
	法人税法 III	選	144	
	相続税法 III	選	144	
	所得税法 III	選	144	◆ 144
	消費税法 III	選	48	◆ 48
	企業法・監査論 I	選	144	
	経営管理論 I	選	144	
高度専門職 関係科目 C (※4)	簿記総合演習 I	選	168	
	簿記総合演習 II	選	120	
	簿記総合演習 III	選	144	
	法人税法 IV	選	120	
	相続税法 IV	選	120	
	所得税法 IV	選	120	◆ 120
	消費税法 IV	選	48	◆ 48
	企業法・監査論 II	選	120	
経営管理論 II	選	120		
高度専門職 関係科目 D (※4)	簿記論 III	選	144	
	財務諸表論 III	選	144	
	法人税法 V	選	144	
	相続税法 V	選	144	
	所得税法 V	選	144	◆ 144
	消費税法 V	選	48	◆ 48
	企業法・監査論 III	選	144	
	経営管理論 III	選	144	
必修科目授業時間数			0	
選択科目授業時間数(最小)			816	

(※4) 高度専門職関係科目 B、C 及び D の各区分中、2 科目以上を選択する。

但し、消費税法 III、IV 又は V を選択する場合は 3 科目以上とする。

(※) (ア) 1 年次【原則】及び(イ) 1 年次【特別認定者】の科目のうち、1 年次に履修していない科目については、2 年次においてこれを履修することができる。なお、年間 800 時間以上となるように科目選択をすること。

(※) 2 年次修了までに 1,728 時間以上となるよう、1 年次又は 2 年次のいずれかの区分のうち、3 科目以上の選択を必要とする場合がある。

全設置授業時間数	4,416	◆合計 1296
卒業に必要な授業時間数	1,728	